

政策会議付議事案書 (平成31年4月9日)

提案課名 学校教育課
 報告者名 久保田 貴

<p>事案名</p>	<p>上小学校への特認校制の導入について</p>	<p>資料 有</p>
<p>目的 ・ 必要性</p>	<p>上小学校に特認校制を導入し、地域と連携した小規模校ならではの特色ある教育活動を推進することで、児童数の増加を図り、地域の拠点施設である上小学校の存続と地域の活性化につなげます。</p>	
<p>経過 ・ 検討結果</p>	<p>上小学校は、小規模校ならではの特色ある教育活動を推進し、地域住民とも連携することで地域の拠点施設として重要な役割を果たしています。</p> <p>しかし近年は児童数が減少し、昨年5月1日現在では68人（普通学級63人、特別支援学級5人）となっています。</p> <p>一方で上小学校の教育方針に共感し、豊かな自然環境の中で子どもを育てたいという市内・市外の保護者からの相談や問い合わせが増えています。</p> <p>昨年度は、近隣市の取組みなど特認校制に関する調査・研究を進め、今年2月13日の教育委員会会議で「上小学校への小規模特認校制度の導入」に関する方針が承認されました。</p>	
<p>決定等を 要する事項</p>	<p>令和2年4月から、上小学校に特認校制を導入すること。</p>	
<p>今後の 取扱い</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 検討組織の設置（4月） 学校、保護者及び地域住民を中心とする検討組織を設置し、今年10月までに基本方針や実施方法等を決定します。 検討組織の委員は、学校や自治会の意見を参考にしながら調整・決定します。 2 令和2年4月の入学希望者の募集（11月） 特認校制について広く周知するとともに、来年4月1日入学希望者の募集を開始します。 3 地域の活性化や定住の促進に向けた環境整備の検討 庁内関係部局と連携し、学校や地域から要望されている「公共交通環境の整備」や「空き家対策の推進」等についても検討し、「地域の活性化」や「定住の促進」につながるよう取組みを進めます。 	

上小学校への特認校制の導入について

学校教育課

上小学校は、小規模校ならではの「きめ細やかな」指導や地域と連携した教育活動を行うとともに、ICT教育の推進など特色ある教育にも積極的に取り組んでいます。近年、上小学校の児童数は減少傾向にあり、昨年度（平成30年5月1日現在）は68人となっています。

一方で、「子どもの希望や状況に合致した学校を選びたい」と考える保護者からはたびたび、就学指定校以外の小学校・中学校への進学や通学に関する相談が寄せられています。

こうした中、全国的には地域の実情に応じた「学校選択制（特認校制）」を導入する市町村が見られ、また、国も市町村教育委員会に対して「通学区域制度の弾力的運用」に努めるよう求めています。

「学校選択制」とは、就学校の指定に当たり、あらかじめ保護者の意見を聴取するもので、文部科学省は便宜的に次のような分類を示しています。

学校選択制の分類

(A) 自由選択制	当該市町村内の全ての学校のうち、希望する学校に就学を認めるもの。
(B) ブロック選択制	当該市町村内をブロックに分け、そのブロック内の希望する学校に就学を認めるもの。
(C) 隣接区域選択制	従来の通学区域は残したままで、隣接する区域内の希望する学校に就学を認めるもの。
(D) 特認校制	従来の通学区域は残したままで、特定の学校について、通学区域に関係なく、当該市町村内のどこからでも就学を認めるもの。
(E) 特定地域選択制	従来の通学区域は残したままで、特定の地域に居住する者について、学校選択を認めるもの。
(F) その他	(A)～(E)以外のもの。

今後、地域の実情に応じた「学校選択制」について、更に研究を進めるとともに、特に上小学校においては、地域の特色を生かした教育活動を推進する「特認校制」の導入に向けた準備を進めます。

○上小学校「特認校制」の導入について

1 目的

「特色を生かした教育活動の推進」及び「地域の活性化」

2 開始予定時期

令和2年4月1日

(ただし、平成31年度中の試験的導入についても検討します。)

3 今後の取組み

- (1) 庁内関係各課等による協議・検討
- (2) 学校、保護者及び地域との協議・検討
- (3) 保護者（地域）説明会等の開催
- (4) 特認校制開始の公表
- (5) 新年度入学（就学）希望者の募集・決定（10月～12月）

【参考】

1 上小学校の児童数（平成30年5月1日現在）

学級	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
普通学級	9人	4人	10人	13人	17人	10人	63人
特別支援学級	—	—	2人	—	2人	1人	5人
	9人	4人	12人	13人	19人	11人	68人

2 県内の「特認校制」導入例

自治体名	学校名	児童数	導入時期	H31年度の募集人数
小田原市	片浦小学校	96人	平成24年4月	1年生12人
厚木市	玉川小学校	161人	平成28年4月	制限なし
大井町	相和小学校	67人	平成29年4月	1年生6人程度 2年生3人程度 3年生1人程度